

平成 19 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 セキド  
代表者名 代表取締役社長 関戸正実  
(コード番号 9878 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役執行役員経理担当 江崎 武  
(TEL. 042-643-6835)

**(訂正) 「平成 19 年 2 月期 決算短信 (非連結) 」の一部訂正について**

平成 19 年 4 月 13 日に発表いたしました「平成 19 年 2 月期 決算短信 (非連結) 」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

記

**【訂正箇所】**

6 ページ

(訂正前)

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ14億20百万円減少し、当期末は17億44百万円となりました。これは主に長短借入金を純額で12億40百万円返済したためであります。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果増加した資金は25百万円 (前年同期は23億50百万円の使用) となりました。これは主に店舗閉鎖損失引当金が1億74百万円、仕入債務が5億90百万円減少したものの、店舗閉鎖の影響でたな卸資産が8億8百万円減少したことなどによるものであります。

(訂正後)

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前期末に比べ14億20百万円減少し、当期末は17億44百万円となりました。これは主に長短借入金を純額で12億40百万円返済したためであります。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果増加した資金は25百万円 (前年同期は23億50百万円の使用) となりました。これは主に(削除)仕入債務が5億90百万円減少したものの、店舗閉鎖の影響でたな卸資産が8億8百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー計算書

期別 科目	注記 番号	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	当事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△損失)		144,356	△ 3,678,962	△ 3,823,319
減価償却費		353,640	<u>174,684</u>	<u>△ 178,956</u>
貸倒引当金の増減額		△ 1,760	205,713	207,473
店舗閉鎖損失引当金の減少額等	※2	△ 28,198	<u>△ 174,191</u>	<u>△ 145,993</u>
投資有価証券売却益		△ 52,679	—	52,679
過年度消費税等還付金		—	<u>△ 68,248</u>	<u>△ 68,248</u>
賃借契約解約損		17,240	147,857	130,616
その他特別損失		—	<u>191,487</u>	<u>191,487</u>
預り保証金の増加額		4,916	2,739	△ 2,176
その他		184,234	<u>133,631</u>	<u>△ 50,602</u>
小計		△ 2,217,709	145,828	2,363,537

(訂正後)

キャッシュ・フロー計算書

期別 科目	注記 番号	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	当事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△損失)		144,356	△ 3,678,962	△ 3,823,319
減価償却費		353,640	<u>175,988</u>	<u>△ 177,652</u>
貸倒引当金の増減額		△ 1,760	205,713	207,473
店舗閉鎖損失引当金の増減額等	※2	△ 28,198	<u>26,273</u>	<u>54,471</u>
投資有価証券売却益 (削除)		△ 52,679	—	52,679
賃借契約解約損 (削除)		17,240	147,857	130,616
預り保証金の増加額		4,916	2,739	△ 2,176
その他		184,234	<u>55,101</u>	<u>△ 129,132</u>
小計		△ 2,217,709	145,828	2,363,537

(訂正前)

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は146,555千円減少しており、税引前当期純損失が2,092,226千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(訂正後)

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は146,528千円減少しており、税引前当期純損失が1,987,401千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

21ページ

(訂正前)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <u>2,683,801千円</u>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,153千円

(訂正後)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <u>2,414,634千円</u>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,153千円

22ページ

(訂正前)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
賞与引当金繰入額 143,598	賞与引当金繰入額 151,022
退職給付費用 36,091	退職給付費用 <u>29,240</u>

(訂正後)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
賞与引当金繰入額 143,598	賞与引当金繰入額 151,022
退職給付費用 36,091	退職給付費用 <u>59,088</u>

(訂正前)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式(注)2	12	<u>1</u>	—	13
合計	12	<u>1</u>	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 684 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(訂正後)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式(注)2	12	<u>0</u>	—	13
合計	12	<u>0</u>	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 684 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 (700株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

25ページ

(訂正前)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	—                      =

(訂正後)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	※2                      同 左

26ページ

(訂正前)

①リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">893,159</td> <td style="text-align: right;">604,493</td> <td style="text-align: right;">288,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">893,159</td> <td style="text-align: right;">604,493</td> <td style="text-align: right;">288,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666	合計	893,159	604,493	288,666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">363,230</td> <td style="text-align: right;"><u>136,949</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,070</u></td> <td style="text-align: right;">137,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">363,230</td> <td style="text-align: right;"><u>136,949</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,070</u></td> <td style="text-align: right;">137,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	363,230	<u>136,949</u>	<u>89,070</u>	137,210	合計	363,230	<u>136,949</u>	<u>89,070</u>	137,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666																									
合計	893,159	604,493	288,666																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品	363,230	<u>136,949</u>	<u>89,070</u>	137,210																								
合計	363,230	<u>136,949</u>	<u>89,070</u>	137,210																								

(訂正後)

①リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666	363,230	170,242	55,777	137,210	
合計	893,159	604,493	288,666	363,230	170,242	55,777	137,210	

27ページ

(訂正前)

②有価証券関係

前事業年度 (平成18年2月20日現在)

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,574	52,679	-

(訂正後)

②有価証券関係

前事業年度 (平成18年2月20日現在)

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,264	52,679	-

29ページ

(訂正前)

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	(千円)		(千円)
(1) 勤務費用	74,884	(1) 勤務費用	22,864
(2) 利息費用	20,023	(2) 利息費用	6,494
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 5,337	(3) 期待運用収益 (減算)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△23,435	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 117
(5) その他割増退職金等	17,112	(5) その他割増退職金等	-
(6) 退職給付費用	83,248	(6) 退職給付費用	29,240
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)		(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	

(訂正後)

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日) (千円)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日) (千円)
(1) 勤務費用 57,641	(1) 勤務費用 22,864
(2) 利息費用 16,159	(2) 利息費用 6,494
(3) 期待運用収益 (減算) △ 5,375	(3) 期待運用収益 (減算) -
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 △32,333	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 △ 117
(5) 退職給付費用 36,091	(5) 退職給付費用 29,240
<u>(1) + (2) + (3) + (4)</u>	<u>(1) + (2) + (3) + (4)</u>
	(6) 確定拠出年金への掛金支払額 29,848
	(7) 合計 (5) + (6) 59,088

30ページ

(訂正前)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成18年 2月20日現在)	当事業年度 (平成19年 2月20日現在)
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(訂正後)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成18年 2月20日現在)	当事業年度 (平成19年 2月20日現在)
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 二
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(訂正前)

## ⑦ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(訂正後)

## ⑦ 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成17年2月21日至 平成18年2月20日)該当事項はありません。当事業年度 (自 平成18年2月21日至 平成19年2月20日)(単位：千円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	関戸薫子(当社代表取締役の妹)	被所有(直接1.1%)	当社顧問	顧問料の支払(注)	6,160	未払金	560

(取引条件及び取引条件の決定方針等)(注) 顧問契約(輸入商品の買付業務及び店舗での活動を含む市場調査業務)に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を毎月支払っております。

以上